

新座市物品検収要綱

(平成5年5月31日市長決裁)

(趣旨)

第1条 この要綱は、新座市の発注する物品の検収（以下「物品検収」という。）に関し、法令その他別に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(物品検収の種類)

第2条 物品検収は、一括納入物品検収及び分割納入物品検収とする。

(物品検収員)

第3条 物品検収員は、検査室の職員及び主管課長（所長、館長を含む。）とする。

(物品検収の執行区分)

第4条 物品検収は、次に掲げる区分により執行するものとする。

- (1) 契約金額100万円以上（第3号に規定するものを除く。）の物品検収は、検査室が行う。
- (2) 契約金額100万円未満の物品検収は、主管課長（所長、館長を含む。）が行う。
- (3) 契約金額100万円以上の印刷物、図書、薬剤品類又は単価契約に係る物品検収については、主管課長（所長、館長を含む。）が行う。

(物品概要の通知)

第5条 前条第1号に該当する物品検収にあつては、主管課長（所長、館長を含む。）は、支出負担行為についての決定（決裁又は専決による決定をいう。以下同じ。）を得た後、物品概要通知書（様式第1号）を速やかに検査室長に提出しなければならない。

(物品検収の請求手続)

第6条 第4条第1号に該当する物品検収にあつては、主管課長（所長、館長を含む。）は、契約者から納品書が提出されたときは、物品検収請求書（様式第2号）に物品検収に必要な書類を添付し、速やかに検査室長に提出しなければならない。

(物品検収員の指名)

第7条 検査室長は、物品検収の請求があつたときは、物品検収員を指名し、速やかに物品検収を行わせるものとする。

(物品検収の方法)

第8条 物品検収員は、発注仕様書の確認、その他新座市財産規則（昭和46年新座市規則第12号）第9条及び第35条の規定に基づき、物品検収を行わな

なければならない。

- 2 物品検収員は、納入された物品が多量であるため、その全部を検収することが困難である場合において、その種類及び規格が同一であるときは、納入された物品の一部を抽出して検収することにより、全部の物品の合否を判定することができる。

第9条 主管課長（所長、館長を含む。）は、物品検収員が物品検収の結果、契約条項に違反するものがあると認めたときは、直ちに契約者に対し、期日を指定して改善の請求をしなければならない。

- 2 検査室長は、物品検収員の物品検収の結果、違反の事実が重大であると認めたときは、直ちに、主管課長（所長、館長を含む。）に物品改善指示書（様式第3号）により改善の指示をしなければならない。

- 3 主管課長（所長、館長を含む。）は、検査室長から物品改善指示書を受領したときは、直ちに契約者に対し、期日を指定して改善の請求をしなければならない。

- 4 主管課長（所長、館長を含む。）は、第1項による改善が完了したときは口頭で、第2項による改善が完了したときは物品改善指示書により、直ちに検査室長に報告しなければならない。

- 5 検査室長は、前項の規定による改善が完了した報告を受けたときは、当該改善部分の検査を行わなければならない。ただし、物品検収員が軽易な改善と認めたものであって、主管課長（所長、館長を含む。）からその完了を確認した旨の報告を受けたときは、この限りではない。

（物品検収票の結果報告）

第10条 物品検収員は、物品検収の結果を、次に掲げる区分により報告する。

- (1) 第4条第1号に該当する物品検収については、物品検収票（様式第4号）による。
- (2) 第4条第2号又は第3号に該当する物品検収については、物品検収票（様式第5号）による。ただし、契約金額50,000円以下の物品検収については、納入に係る納品書（物品の確認を行った職員が押印したものに限る。）をもって物品検収票に代えることができる。

（物品検収票の結果通知）

第11条 検査室長は、前条第1号の決裁後、物品検収結果通知書（様式第6号）に物品検収票の写しを添付し、主管課長（所長、館長を含む。）に通知しなければならない。

（委任）

第 12 条 この要綱に定めるものを除くほか、様式の作成その他の物品検収に関し必要な事項は、出納室長と協議の上検査室長が定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成 5 年 6 月 1 日から施行する。
- 2 新座市物品検収事務手続要綱（平成 4 年 3 月 26 日市長決裁）は、廃止する。

附 則（平成 9 年 3 月 12 日市長決裁）

この要綱は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年 3 月 30 日市長決裁）

この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 23 年 10 月 28 日市長決裁）

この要綱は、決裁のあった日から実施する。

室 長	副室長	主 査	担 当

物品概要通知書（当初・変更）

平成 年 月 日

検 査 室 長 様

所属（所）長

下記物品を発注したので、新座市物品検収要綱第5条の規定により物品概要を通知します。

記

件 名					
納 入 場 所					
契 約 者					
契 約 金 額	当 初	円			
	変 更	円	増減額	(円)	
契 約 年 月 日	当 初	平成 年 月 日			
	変 更	平成 年 月 日			
履 行 期 間	当 初	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで			
	変 更	" から 平成 年 月 日まで			
担 当 者 名					
部 課 名			内 線		
		受 付 年 月 日	平成 年 月 日		

注) 物品概要通知書を提出するときは、契約書の写し及び内訳説明書の写しを、契約者と契約締結後、速やかに提出すること。

室 長	副室長	主 査	担 当

物 品 検 収 命 令 (伺)	
平成 年 月 日	
下記の 一括 納入物品検収を命ずる。	
物品検収員氏名	
検収予定日時 平成 年 月 日 午前・午後 :	

物 品 検 収 請 求 書	
平成 年 月 日	
(請求先) 検 査 室 長	
所属 (所) 長	
下記の 一括 納入物品検収をされたく請求します。	
記	

件 名			
納 入 場 所			
契 約 者			
契 約 金 額	円		
契 約 年 月 日	平成 年 月 日		
履 行 期 間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで		
納 品 年 月 日	平成 年 月 日	納 品 書 提 出 年 月 日	平成 年 月 日

注) 検収請求書を提出するときは、物品検収に必要な書類（契約書、伝票、取扱説明書、保証書、写真、製品カタログ類など）を併せて添付する。

室 長	専 門 員	主 任	担 当

物 品 改 善 指 示 書			
平成 年 月 日			
様			
検 査 室 長			
一 括 下記 納入の物品検収の結果、次のとおり改善を指示します。 分 割			
指 示 事 項			
記			
物品検収員			
検収年月日	平成 年 月 日	改善期限	平成 年 月 日まで
件 名			
納 入 場 所			
契 約 者			
物 品 改 善 報 告 書			
平成 年 月 日			
検 査 室 長 様			
所属(所)長			
次のとおり平成 年 月 日改善が完了したことを確認したので、 報告します。			
処 置 事 項			

検収番号 ()

決裁印	市 長	副市長	室 長	副室長	主 査	担 当

一括

下記 納入物品検収の結果について報告します。

分割

平成 年 月 日

物品検収員

印

記

件 名				
納 入 場 所	新座市			
契 約 者				
契 約 金 額				
契 約 年 月 日	平 成 年 月 日			
履 行 期 間	平 成 年 月 日 か ら 平 成 年 月 日 ま で			
納 品 年 月 日	平 成 年 月 日	納 品 書 提出年月日	平 成 年 月 日	
検 収 年 月 日	平 成 年 月 日	検 収 結 果		
立 会 人	市 側		契約者	
部 課 名				
備 考				

注) この様式は、検査室が物品検収を行う場合（新座市物品検収要綱第4条第2号に該当する場合）に使用

課 長	副 課 長	係 長	担 当

物 品 検 収 票

平成 年 月 日

(報告先) 新座市長

物品検収員 ⑩

一括

下記 納入物品検収の結果について報告します。

分割

記

件 名					
納 入 場 所					
契 約 者					
契 約 金 額					
契約年月日	平成 年 月 日				
履 行 期 間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで				
納品年月日	平成 年 月 日	納 品 書 提出年月日	平成 年 月 日		
検収年月日	平成 年 月 日	検 収 結 果			
立 会 人	市 側		契約者		
備 考					

※ この様式は、主管課長が物品検収を行う場合（新座市物品検収要綱第 4 条第 2 号又は第 3 号に該当する場合）に使用（第 3 号に該当する場合は、決裁区分に注意すること。）

課 長	副 課 長	係 長	担 当

物 品 検 収 結 果 通 知 書

平成 年 月 日

課長 様

検 査 室 長

一括

下記 納入物品検収の結果について通知します。

分割

記

件 名			
納 入 場 所	新座市		
契 約 者			
検収年月日	平成 年 月 日		
検 収 結 果		物品検収員	⑩
備 考			